

世 帯 調 書

	(1) 氏 名	受療者 との 続柄	生年月日	職 業 (勤務先)	(2) 階層 区分	(3) 市町村民税 所得割額	(4) 備 考
	個人番号						
世帯構成員							
世帯外扶養義務者	氏名						
	住所						
(5)	氏名						
	住所						

※ 裏面の記載要領をよく読んで記入してください。
 ※ (2)(3)については、添付書類等で確認し職員で記入することもできますので、空欄でも結構です。

記 載 事 項

- (1) 「世帯構成員」とは、未熟児本人と生計を一にしている者をいいます。未熟児を含めて全世帯構成員の氏名を記載してください。
- 「扶養義務者」とは、父母、祖父母、兄弟姉妹、その他家庭裁判所で扶養の義務を負う叔父叔母等、民法第 877 条に定められている者です。((2)及び(5)参照)
- (2) 「階層区分」の欄には、未熟児本人、保護者（扶養義務者）について次の記号を記入してください。なお、注*1 を参照のこと。
- A 現在生活保護法の被保護者である場合
(生活扶助のほか医療扶助等を受けている場合も含まれます。)
 - B Aに当たる場合を除いて本年度（不明のときは前年度）の市町村民税が課税されていないか、又は免除になっている場合
 - C A又はBに当たる場合を除いて、本年度（不明のときは前々年分）市町村民税の均等割額のみ課税されており、所得割額が課税されていない場合
 - D A又はBに当たる場合を除いて、本年分（不明のときは前々年分）市町村民税の所得割額が課税されている場合
- (3) 階層区分がDである者（未熟児の保護者（扶養義務者）で市町村民税の所得割額を課税されている者）については、その市町村民税所得割額を記入してください。
- (4) 世帯構成員中本人以外の児童が、育成医療の給付、養育医療の給付、療育の給付を受け、又は受けることが決定しているときは、その旨を備考欄に記入してください。
- (5) 「世帯外扶養義務者」の欄には、世帯構成員以外で現に未熟児本人に対して扶養を履行している扶養義務者がいる場合にのみ記載してください。

注*1 保護者（扶養義務者）の階層区分について、次の例により、それを証明する関係書類を必ず添付してください。ただし、未熟児本人、18才未満の扶養義務者で未就業の者又は他の方の証明書類で扶養されていることが明らかな者であれば証明書は不要です。

- 階層区分Aの証明……………被保護者であることを証明する居住地の福祉事務所長、市町村長又は児童委員の証明書
- 階層区分Bの証明……………市町村民税非課税又は免除を証明する市町村長の課税証明書
- 階層区分C及びDの証明…市町村民税額を証明する市町村長の課税証明書又は徴収税額決定通知書

注*2 申請後給付が終了するまでの間に上記記載事項に変更が生じた場合は、養育医療給付申請書を提出した市役所に届け出てください。